

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（抜粋）（統計基準の設定関係）

第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項

(7) 統計基準の設定

ア 現状・課題等

統計基準については、統計法において、「公的統計の作成に際し、その統一性又は総合性を確保するための技術的な基準」と定義されている。この統計基準を用いることで統計間の統一性、総合性が確保され、国内的及び国際的な統計の比較可能性が向上するという直接的な効果のほか、個々の統計における恣意性を排除し、客観性を確保するなどの効果も期待されている。

イ 取組の方向性

こうした比較可能性の向上及び客観性の確保の観点から、日本標準産業分類、疾病、傷害及び死因の統計分類など引き続き必要とされる現行の基準について、統計法に規定する統計基準として設定するとともに、新たに統計基準として採用する候補については、基準として設定することの適否やその内容の検討を行う。なお、日本標準産業分類など統計基準の設定や改定に当たっては、国際比較可能性の向上の観点から、各種国際基準との整合性に留意する。

また、統計基準を設定する際は、個々の基準のこれまでの運用実績等を踏まえ、その統計基準を定める公示において、各府省等が基準の適用に当たって留意すべき事項について「運用水準」として設定する。さらに、公示した統計基準について、設定又は改定からおおむね5年後を目途に、経済・社会の環境変化等を踏まえ、当該基準の改定の必要性について検討し、見直しの可否を含めた結論を得る。

別表 今後5年間に講ずべき具体的施策（抜粋）

「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
(7) 統計基準の設定	○ 各種統計の比較可能性を向上させる観点から、平成22年国勢調査の実施に間に合うように日本標準職業分類を新たな統計基準として設定し、公示する。	総務省	平成21年度前半までに実施する。
	○ 日本標準商品分類におけるサービスの取扱い、従業上の地位に係る分類の在り方について研究を進め、新たな統計基準として設定することの可否を決定する。 なお、設定を行う場合には、中央生産物分類（CPC）との整合性に留意しつつ、国際比較可能性を確保する。	総務省	平成23年度までに結論を得る。